

中国出身の技能実習生の保健行動と HIV のに関する知識及び主観的感染リスクに関する研究

「HIV 検査と医療へのアクセス向上に資する多言語対応モデルの構築に関する研究」班

研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授

研究分担者 宮首 弘子 杏林大学外国語学部教授

研究要旨

在留外国人が増加している。2019年6月現在、中国人が786,241人と最も多く、その中には、技能実習生として働いている人も多い。近年、外国籍のHIV感染者が増加傾向にあるため、外国人のHIV検査や医療サービスへのアクセスを向上させることが急務であるが、技能実習生の保健行動やHIVの知識やリスク意識などに関する情報は限られている。

本研究では、北海道と愛知県において勤務をしている中国人技能実習生201人を対象として、自記式質問票により、健康行動、HIVに関する知識やリスク意識、HIV検査へのアクセスなどについて調査を行った。

回答者は全員女性で、平均在留期間は22.6ヶ月、40-49歳が55.7%と最も多かった。大半が食品加工工場に勤務していた。過去6ヶ月間に性行為を行った者(15人)のうち、約6割がコンドームをほとんど又は全く使用していなかった。過去1年間に性感染症にかかったものはいなかった。HIVに関する知識スコアの平均値は17.2(±3.0)、主観的リスクスコアの平均値は10.9(±3.5)であった。日本でHIV検査を受けたいと思っている者はほとんどいなく、その主な理由は感染リスクが低いからということであった。CES-Dのスコアが16点以上の者の割合が30.6%であった。

HIVの知識スコアや主観的リスクスコアは、日本語学校に通う中国人留学生の値よりも低かった。一方で、少数ではあるが、コンドームを使用しない性行為をしたという者もいた。今後は、性や生殖に関する情報提供の状況やそのあり方に関する検討を行う必要がある。また、CES-Dのスコアは、対象者の約3割がうつである可能性を示唆していることから、該当者に関する詳細な分析が必要であると考えられる。

A. 研究目的

日本の人口構成をみると¹⁾、企業活動を支える世代の人口減少が著しい。生産年齢人口の減少は今後も続き、2050年に2015年比28.8%減の5,557万人となる見通しである。一方では、法務省出入国在留管理庁の統計によると²⁾、在留外国人数(総数)は2019年6月の時点で282万9,416人に達した。国別で見ると、中国からは786,241人で最も多く、全体の27.8%を占める。韓国は451,543人で16.0%、ベトナムは371,755人で13.1%を占める結果となっている。そのうち、技

能実習生は367,709人で、在留外国人総数の13.0%である。

さらにOTIT外国人技能実習機構の統計によると³⁾、平成29年末の技能実習生の数は、274,233人で、受け入れの最も多い国はベトナムで、全体の約半数の45.1%に達している。2番目に多いのは中国で、28.3%、フィリピンは10.1%で、3番目にランクされた。「専門的・技術的分野」に特化してみると⁴⁾、国籍別では、中国を筆頭にアジア各国・地域が8割超を占めており、国内で働く高度外国人材はアジア系が中心となっている。

実習生など、在留外国人の増加に伴い、外国籍の

HIV 感染者と AIDS 患者が増加傾向にある⁵⁾。こうした背景の下で、外国人の HIV 検査や治療へのアクセスを向上させるための方策を検討するに当たり、大きな集団であるアジアからの外国人実習生の実態を把握することは必要不可欠だと考える。そこで、当研究班は中国人技能実習生の健康行動に関する調査を行った。

本研究は、アンケート調査を通して、中国出身の技能実習生の健康状態や保健行動、HIV に関する知識や主観的リスク等を把握することを通して、技能実習生の HIV 検査や治療へのアクセス向上につながる方策の構築に寄与するのが狙いである。

B . 研究方法

中国出身の技能実習生に対しては自記式質問票による調査を実施した。

北海道札幌市、釧路市及び愛知県豊明市の弁当加工工場等で働いていた者を対象とした。

質問票の内容は、基本属性、日本語力、健康行動と主観的健康感、性行動、HIV/AIDS に関する知識、主観的 HIV 感染リスク、HIV 検査に対するアクセス、HIV に関連するスティグマと差別、Feeling of sadness/Depression、ソーシャル・サポート尺度 (MSPSS)、Health-related QOL questionnaires、主観的社会階層からなる。グループ面接調査においては、基本属性、健康行動と主観的健康感、性行動、HIV 検査へのアクセスなどについて聞いた。

質問票は英語で作成し、それを中国語に翻訳した(別紙参照)。調査協力者(対象者が所属する組合の中国人管理者)が対象者に調査の主旨を中国語で説明し、調査への協力を同意してくれた者に調査票に回答してもらった。

調査の実施時期は、北海道は 2019 年 12 月から 2020 年 1 月、愛知県は 2020 年 1 月であった。

(倫理面への配慮)

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た。

C . 研究結果

201 人から回答を得られた。平均在留期間は 22.6 ヶ月(±9.3)であった。全員女性で年齢層別では 40-49 歳 112 人(55.7%)と最も多く、次いで 30-39 歳が 79 人(39.3%)、20-29 歳 10 人(5.0%)であった。既婚者が 149 人(74.1%)であった。学歴については、小学校/中学校卒 135 人(67.2%)と最も多かった。女性の友人と同居している人が 171 人(85.1%)、食品加工に従事している人が 189 人(94.0%)で、平均月収は 14.3 万円(±1.5)であった。日本語力自己評価の平均点は 15.4 点(28 点満点)であった。

飲酒については、毎日飲むと回答した者 2 人(1.0%)、週に 2-3 回と週に 1 回がそれぞれ 12 人(6.0%)であった。主観的健康状態は「完璧」15 人(7.5%)、「とても良い」62 人(30.8%)、「良い」67 人(33.3%)であった。

セクシャリティーについては、異性愛者 186 人(92.5%)、両性 1 人(0.5%)、その他 2 人(1.0%)であった。これまで性行為(膣、肛門、口腔)をしたことがあると回答した者は 148 人(73.6%)であった。初交年齢の平均値は 21.8 歳(±3.5)であった。過去 6 ヶ月に性行為をしたと回答した者は 15 人(10.1%)で、14 人は 1 人のみと性行為を行っており、8 人(57.1%)がコンドームを「ほとんど使わなかった」/「全く使わなかった」と回答していた。2 人が過去 6 ヶ月間にセックスワーカーと性行為をしており、その際にコンドームを使用しなかったということであった。過去 12 ヶ月に性感染症に罹ったことがあると回答した者はいなかった。

HIV に関する知識スコア(最低点 12 点、最高点 24 点)の平均値は 17.2 点(±3.0)であった。HIV 感染に対する主観的リスクスコア(最低点 8 点、最高点 42 点)の平均値は 10.9 点(±3.5)であった。

中国において、HIV 検査を受けたことがあると回答した者は 14 人(7.0%)であった。

日本において、「どこで HIV 検査を受けられるこ

とを知っている」と回答した者は1人、「HIV検査を無料・匿名で受けることができることを知っている」者は2人であった。また、日本でHIV検査を受けたことがあると回答した者は1人であった。

日本でHIV検査を受けたいと思う程度(0~10)の平均値は0.9(±2.5)であった。

日本でHIV検査を受けていない理由としては、「感染していない(リスクが低い)から」176人(87.6%)と最も多かった。

家族がHIVに感染した場合、感染していることを秘密にしておきたいと回答した者は104人(51.7%)、HIVに感染した家族を喜んで世話をすると回答した者は136人(67.7%)であった。HIV感染者が販売している食品であると知っていてもそれを購入すると回答した者は16人(8.0%)、HIVに感染しているが症状がない教師が学校で教え続けても良いと思う者は24人(11.9%)であった。

(8) 寂しさとうつに関するスコア(CES-D)

CES-Dの20問全てに回答した147人のスコアの平均値は12.2点(±7.1)で、20-29歳の平均値が18.5点(±11.1)と他の年齢層よりも高かった。うつが疑われる基準である16点以上であった者が45人(30.6%)であった。

(9) ソーシャルサポート

MSPSSによるソーシャルサポートのスコアは、それぞれ配偶者またはパートナーから5.5、家族から6.1、友人5.8、全体5.8であった。年齢層別に見ると、20-29歳が他の年齢層に比べて低い傾向があった。

(10) WHOQOL-BREF

全般的な生活の質と健康感に関するスコア(各5点満点)はそれぞれ3.8(±0.6)、4.1(±0.7)であった。各ドメインのスコアについては、身体的領域15.8(±1.9)、最小値11.4、最大値20.0、心理的領域15.0(±1.8)、最小値10.7、最大値

18.4、社会的関係15.1(±2.7)、最小値8、最大値20.0、環境領域16.2(±2.4)、最小値10、最大値19.0であった。

(11) 主観的社会階層

10段階における社会的地位(0から10)の平均値については、日本に来る前は5.0(±1.8)であったが、日本においては3.8(±2.3)と低下していた。

D. 考察

北海道と愛知県で勤務をしている中国出身の技能実習生201人を対象に、健康行動、HIVに関する知識と主観的リスク、HIV検査へのアクセスなどについて調査を行った。全員が女性で、平均滞在期間は22.6ヶ月で、55.7%が40-49歳代で、74.1%が既婚者であった。大半が食品加工業に従事していた。

約1割が過去6ヶ月間に性行為をしており、その内の半数がコンドームを全くまたはほとんど使用しなかったと回答した。2人がセックスワーカーとコンドームを使用せずに性行為をしたと回答していたが、過去1年間に性感染症にかかったことがあると回答した者はいなかった。

HIVに関する知識スコアの平均値は17.2点であった。2017年に都内の日本語学校に通う留学生を対象に実施した調査に参加した中国人留学生の知識スコアの平均値は19.9点であり、今回の対象者の方が低い傾向があった⁶⁾。主観的リスクスコアも10.9点で、留学生の平均値(20.3)のおおよそ半分であった。中国でHIV検査を受けたと回答した割合は7.0%で、留学生19.8%であった。日本でHIV検査を受けられる場所や無料匿名で受けられることを知っている者は1-2人であった。

大半がHIV検査を受ける必要がないと考えていて、その理由は感染リスクが低いからということであったが、前述した通り、危険な性行為を行っている可能性がある者が少数ではあるが、一定数いることから、性と生殖に関する情報提供や支援がどのように実施されているか、対象者がそのよ

うな情報にどのようにアクセスをしているのかを調査する必要がある。

うつが疑われる者(CES-Dのスコアが16点以上)の割合は30.6%であった。蘇らは、日本の企業で、週に3日以上勤務をしている日本人労働者(30-50歳代)を対象とした研究で、女性のCES-Dの平均値は 8.5 ± 6.0 で、16点以上の者はいなかった報告している⁷⁾。一方で、四川省の農村部の16歳以上の女性を対象とした研究では、CES-Dスコアが16点以上の者の割合は54.1%であったと報告している⁸⁾。四川省の研究では50歳以上も含まれているため、比較に注意が必要で。今後、うつが疑われる人の特徴について詳細な分析が必要である。

E. 結論

北海道と愛知県で、主に食品加工業に従事する中国人技能実習生201人を対象に保健行動、HIVに関する知識やリスク意識、HIV検査へのアクセス、精神的な健康状態について調査を行った。HIVに関する知識やリスク意識は相対的に低く、HIVに感染する可能性は低いと考えている人が多かった。一方では、少数ではあるが、コンドームを使用しない性行為を行っている者もいることから、彼女らへの性と生殖に関する情報提供のあり方について検討する必要がある。また、回答者の約3割がうつを疑う可能性があったことから、今後、詳細な分析をすすめる必要があると考えられる。

参考文献

- 1) JETORO「総論：データで見る外国人材受け入れの実態とその意義」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2019/0303/8519356b460b5170.html>
(2020.03.09 閲覧)
- 2) 法務省出入国在留管理庁「新たな外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」
<http://www.moj.go.jp/content/001293198.pdf>
(2020.0309 閲覧)

- 3) OTIT 外国人技能実習機構「技能実習制度の現状 平成31年2月18日」
<https://www.mlit.go.jp/common/001273509.pdf> (2020.0309 閲覧)
- 4) JETORO「総論：データで見る外国人材受け入れの実態とその意義」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2019/0303/8519356b460b5170.html>
(2020.03.09 閲覧)
- 5) 厚労省エイズ動向委員会「平成30(2018)年エイズ発生動向年報」
<https://api-net.jfap.or.jp/status/2018/18nenpo/bunseki.pdf> (2020.03.09 閲覧)
- 6) 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、Prakash Shakya. 都内の日本語学校に在学している留学生のHIVと結核に関するリスク意識、知識及び保健医療サービスへのアクセスに関する研究。「外国人に対するHIV検査と医療サービスへのアクセス向上に関する研究」厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究 平成29年度総括・分担研究報告書。
- 7) 蘇リナ、松尾知明、高橋正也 労働者生活行動時間調査で評価した勤務中座位時間と健康関連指標との関係 労働安全衛生研究 12(3), 2019: 127-133.
- 8) Qiu P, Caine ED, Hou F, Cerulli C & Wittink MN. Depression as Seen Through the Eyes of Rural Chinese Women: Implications for Help-seeking and the Future of Mental Health Care in China. Journal of Affective Disorders 2018;227:38-47.

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし